

巻頭言

政井 貴子 | SBI 金融経済研究所 理事長



政井 貴子

SBI 金融経済研究所 理事長
1965 年生まれ。トロント・ドミニオン銀行、クレディ・アグリコル銀行、新生銀行などにて金融市場関連業務を推進し、2013 年新生銀行初の女性執行役員に就任、2016 年日本銀行審議委員に任命される。2021 年より現職。

2021 年に設立された SBI 金融経済研究所は、多くの皆様のお力添えのお陰を持ちまして、無事開所 4 年目を迎えることができました。

最初に始めた研究所の活動は、日本を代表する方々のデジタル金融に関する知見の共有でした。2021 年末の岩村充上席研究顧問（早稲田大学名誉教授）のご寄稿を端緒として、アカデミア、実務家そして法律家の皆さまにさまざまな視点からデジタルを切り口とした多くのご寄稿・論考をお寄せいただき、設立もない研究所の活動を支えていただきました。この場をお借りして、改めて全ての皆様に御礼申し上げます。

さて、この 3 年間でデジタル金融という切り口で振り返りますと、その話題の移ろいや実装の速さを実感します。例えば、2021 年の 3 月にコロナ禍の最中に行われた FIN/SUM の冒頭のパネルディスカッションのテーマは、「暗号資産ビジネスの可能性と未来」でした。その後、暗号資産市場は、暗号資産そのものとは無縁の理由で幾つかの大きなスキャンダルに見舞われ、米国ではこれらに関連してデジタルバンクランという預金者行動や銀行の清算を経験することになりました。杉浦研究主幹（当時）は、寄稿において、2001 年のエンロン事件と共通する金融・資本市場における発行体の信頼担保の重要性を指摘しています。また、天谷知子氏（元金融庁金融国際審議官、現農林中金総合研究所エグゼクティブアドバイザー）は、伝統的な金融市場と新たなデジタル資産との相関の高まりを指摘し、適切なリスク評価整備の必要性を述べています。本年に入り、米国で暗号資産を原資産とした ETF が上場され、新たな展開が始まりました。本号では、斉藤賢爾早稲田大学大学院教授が論考を寄せてくださっています。当研究所は、デジタル資産に対する意識の変化を追跡するため、2022 年より「次世代金融に関する一般消費者の関心と利用度に関するアンケート調査」を開始しました。これまでの調査では、消費者が新しいデジタル資産に対して慎重な態度を示していることが観測されています。一方で、本年実施する第 3 回目のアンケートでは、新たな動きに伴い、消費者心理に変化の兆しが見られるのか注目しています。

そして、2024 年の FIN/SUM における最初のパネルディスカッションテーマは、「Generative AI が変える金融機関の未来」でした。また、開催期間を通じて、AI に関連したテーマが多く取り上げられていました。つい 1 年前の 2023 年には、AI が人類を凌駕するというような漠然とした話題が多かったように記憶していますが、約 1 年後の今、私自身が AI と対話しながら文章を構成したり、簡易な分析や比較を行ったりすることが可能になりました。この

ように新たな技術を具備したサービスが急速に消費者に受け入れられていることを実感します。代表的なのは、金融サービスが一般サービスに埋め込まれている「Embedded Finance」ですが、中でもBaaS（Banking as a Service）の広がり、金融に対する信頼と、消費行為における信頼、言い換えればブランド力という我々利用者が元来無意識に区別していた意識が何らかの理由で薄まった結果と受け止めています。こうした新たな展開の背景には、大きなマクロ経済環境の変化があることも見逃せません。所報第5号の巻末対談では、超低金利環境という変化が金融界に危機感を持たせ、将来を見据えた動きを加速させた役割があったと指摘しています。

一方、課題も浮き彫りになってまいりました。今年のFIN/SUMでも、「ホールセール決済の将来像」、「送金の未来」等決済に関わるテーマが取り上げられました。PayPalなどの決済手段の広がりにより、P2Pの場面では国境を越えた決済の利便性が向上しましたが、日本においては、証券決済やクロスボーダー決済などまだ多くの課題が残っています。デジタル化の進展を機会として捉え、日本の金融市場が世界で存在感を増すためには、既存の枠組みにとらわれない我が国の金融市場の一層の深化と進化が欠かせません。

こうした問題意識をもとに、当研究所では昨年末に山沖特任研究員を座長とする「次世代金融インフラの構築を考える研究会」を立ち上げ、7月に今後の指針を公表いたしました。今後は、公表した指針に基づき、目指すべき姿を提言してまいります。

また、デジタル金融の変遷にはマクロ金融経済環境の変化も大きく関わっていることから、金融のデジタル化を内包するさらに大きなテーマである長期的な経済社会システムについて、竹中平蔵名誉理事長を座長に「2040年の経済社会研究会」を新たに発足させ、発信を始めました。

これらの研究会を軸に知識を一層深めつつ、日本経済への貢献に資する提言を行うために、既存の枠組みにとらわれず新たな視点を提示し、問題意識を喚起してまいりたいと思います。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。巻頭のご挨拶とさせていただきます。